

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 日本パレットプール株式会社

コード番号 4690 URL <http://www.npp-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 中村 好孝

TEL 06-6373-3231

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,621	6.3	374	322.5	423	80.6	203	—
23年3月期	5,288	△2.1	88	87.7	234	60.2	△66	△189.8

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.99	—	6.3	5.2	6.7
23年3月期	△7.87	—	△2.1	3.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,545	3,278	38.4	389.53
23年3月期	7,647	3,152	41.2	370.92

(参考) 自己資本 24年3月期 3,278百万円 23年3月期 3,152百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,462	△3,255	443	187
23年3月期	2,131	△1,786	△209	536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	59	—	1.9
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	59	29.2	1.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		—	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,947	9.5	146	△4.6	130	△17.7	69	△5.8	8.14
通期	5,900	4.9	353	△5.7	320	△24.4	170	△16.4	20.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,500,000 株	23年3月期	8,500,000 株
24年3月期	82,626 株	23年3月期	1,779 株
24年3月期	8,476,624 株	23年3月期	8,498,221 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(持分法投資損益等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	30
(1) 役員の異動	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて回復しました。その後の欧州債務問題の再燃、円高の影響などから一旦足踏み状態に陥ったものの、米国経済の回復を受けて持ち直ししました。個人消費は雇用、所得環境の持ち直しなどから底堅い動きとなっており、設備投資も年度前半は震災の影響もあって低迷しましたが、後半は生産設備の復旧などから持ち直しの動きとなっています。

このような経営環境の中で、当社は既存顧客の拡大や新規顧客の獲得による売上の増加を図ってまいりました。「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業においては、震災後の落ち込みからは夏場にかけて回復し、自動車業界や家電業界向け石化製品の販売が好調でしたが、年度後半からは世界景気の減速、円高による影響もあって、レンタル売上高は低下傾向にあります。しかしながら、昨年11月より石油化学樹脂関連の新規業務を獲得したことにより年間レンタル売上高は増加しました。

その他の顧客については、主要顧客の取扱いの増加や新規顧客の獲得並びに震災復興需要によるスポット業務の取扱いによりレンタル需要が伸びました。販売売上高は減少しましたが、利用運送売上高の増加もあり、当期の売上高総額は、56億21百万円（前期比6.3%増）となりました。

費用面につきましては、現有資産の有効活用、運用面の効率化を推進するとともに、徹底した営業費用の圧縮を行いました。取引先への安定供給を行うために計画的に設備投資の実施並びに石油化学樹脂関連企業の新規獲得に伴う費用の発生により、営業費用は52億47百万円（前期比0.9%増）となりました。

この結果、営業利益 3 億74百万円（前期比322.5%増）、経常利益 4 億23百万円（前期比80.6%増）、当期純利益 2 億3百万円（前期は△66百万円）となりました。

（通期見通し）

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、「安定成長2ヵ年計画」の2年目を実施いたします。

この計画により、売上の拡大を図るとともに、収入に見合った費用構造の実現のための変動費管理の徹底を実現し、次の新たな飛躍に備えます。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高59億円（当期比5.0%）、営業利益 3 億53百万円（当期比△5.7%）、経常利益 3 億20百万円（当期比△24.4%）、当期純利益 1 億70百万円（当期は△16.4%）を目標にしております。

## 売上高明細書

種類別			前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		対前年比	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
賃貸	レンタル	パレット	4,422,430	83.6	4,746,444	84.4	324,014	7.3
		その他物流機器	440,627	8.3	543,634	9.7	103,006	23.4
		計	4,863,057	92.0	5,290,078	94.1	427,021	8.8
	リース	3,240	0.1	—	—	△3,240	—	
計			4,866,297	92.0	5,290,078	94.1	423,781	8.7
販売	割賦		36,293	0.7	8,732	0.2	△27,561	△75.9
	商品		130,188	2.5	104,805	1.9	△25,382	△19.5
	再製品		148,767	2.8	105,614	1.9	△43,153	△29.0
	計		315,249	6.0	219,152	3.9	△96,096	△30.5
その他			106,861	2.0	112,587	2.0	5,725	5.4
合計			5,288,408	100.0	5,621,818	100.0	333,409	6.3

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の分析

## (流動資産)

当期末における流動資産の残高は、11億64百万円（前期は15億56百万円）となり、3億92百万円減少いたしました。

これは主に現金及び預金（前期比3億49百万円減）及び売掛金（前期比80百万円減）の減少が主な要因であります。

## (固定資産)

当期末における固定資産の残高は、73億80百万円（前期は60億90百万円）となり、12億90百万円増加いたしました。

これは主に貸与資産（前期比13億77百万円増）の増加によるものであります。

## (流動負債)

当期末における流動負債の残高は、34億85百万円（前期は31億12百万円）となり、3億72百万円増加いたしました。

これは主に買掛金（前期比1億33百万円増）、短期借入金（前期比1億80百万円増）増加したほか、リース債務（前期比50百万円減）等の減少によるものであります。

## (固定負債)

当期末における固定負債の残高は、17億81百万円（前期は13億82百万円）となり、3億98百万円増加いたしました。

これは主に需要に対応し増備した貸与資産取得のための長期借入金（前期比5億80百万円増）が増加

したほか、リース債務（前期比1億98百万円減）の減少によるものであります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、32億78百万円となり、1億26百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は需要拡大と品質維持のためパレット等の貸与資産の投入を行いました。営業活動によるキャッシュ・フローの減少ほか、投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、当期末残高は1億87百万円（前年比3億49百万円減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億62百万円（前年比3億30百万円増）となりました。

これは主に税引前当期純利益の増加のほか、パレット等の貸与資産の投入拡大による減価償却費の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32億55百万円（前年比14億69百万円増）となりました。

これは主に木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出32億44百万円（前年比14億79百万円増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億43百万円（前年比6億52百万円増）となりました。

これは主に借入金収入が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第36期 (20年3月期)	第37期 (21年3月期)	第38期 (22年3月期)	第39期 (23年3月期)	第40期 (24年3月期)
自己資本比率	34.4	38.4	44.4	41.2	38.4
時価ベースの自己資本比率	23.2	19.3	28.2	24.1	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	1.8	1.6	1.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	20.4	24.7	32.2	44.9

\*自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債（含む社債）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主さまへの利益還元を経営上の最重点課題として認識しており、安定した配当の継続を目指して、業績に対応した配当を行っていくことを基本としております。

また、経営基盤の強化と安定した将来性のある企業としての成長を目指し、財務体質の強化を図るため内部留保の充実に努めてまいります。

当期及び次期共に、7円を普通配当金とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の主力商品である貸与資産（パレット）は約3百万枚という大量の保有枚数となっており、これらの資産をレンタル商品としてお客さまにご利用いただいております。一貫パレチゼーションの取扱いは年々増加している状況にあり、パレット等の所在を明確化するため、情報システムの活用による運用機能の充実と作業体制の見直しによる回収強化に全力をあげて取り組んでおります。

しかしながら、一般ユーザーを含めた完全な回収は困難と考えられることから、今後も業容の拡大にともなう未回収パレット、並びに品質維持のために除却を必要とするパレットが発生する可能性を有しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。また当社との間で継続的な密接な事業上の関係を持つ関連当事者もないため、該当事項はございません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、①人と地球に優しいEco-Logistics企業をめざす。

②パレットプールシステムにより物流に貢献する企業をめざす。

③お客さま、社会から信頼される企業をめざす。

を企業理念にしており、事業の展開にあつては、以下を基本方針としております。

①11型・14型を中心としたパレットの普及拡大に努め、物流の合理化に貢献する。

②お客さまの要求に速やかに対応し、確かな品質とサービスの提供をめざす。

③適正な利潤を確保し、永続的な発展をめざす。

④社会的責任と公共的使命を自覚し、倫理観と遵法精神を重視する企業風土をめざす。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に備えるため、適正な設備の確保と品質維持によるサービスの向上を図り、利益水準の確保のために効率経営に努めてまいります。具体的な目標としては、積極的な提案営業を基本としつつ、効率性を高めることにより営業利益率の維持・向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済は、景気並びに企業収益の悪化が当面続くものと思われまふ。また、個人消費の低迷も懸念されており、当社もその影響を受けざるを得ないと認識しております。

このような状況の中、当社は顧客ニーズを的確に捉えた質の高いサービスを提供し、全社一丸となつて諸施策の遂行に取り組んでまいります。

- ・ 営業収入の拡大
- ・ 運用体制の改善
- ・ 経営基盤の強化
- ・ 情報システムの充実
- ・ 循環型社会への取組み

#### (4) 会社の対処すべき課題

(プールシステムによる一貫パレチゼーションの推進)

当社の事業内容に対するお客様のご満足を得るため、きめ細かい提案営業に努め、その利便性をご理解いただくことが最重要課題と考え、より効率的なプールシステムの確立による一貫パレチゼーションの拡大を目指します。

(情報システムの充実と貸与商品等の回収強化)

当社のプールシステムを全国各地のお客様にご利用頂くため、お客様からの問い合わせの対応や、パレットのメンテナンス・回収及び回送等に、迅速かつ正確に対応できるシステム作りを推進しております。

平成22年3月に稼動しました「簡単管理システム」については、石化樹脂関連企業からの要請に応えた更なる機能の充実と「NPP基幹システム」とのデータの自動連携を目的とするバージョンアップに取り組んでおり、平成24年上半期の完成を予定しております。



(新商品の開発等)

お客様から好評を得ておりますISO規格の新11型プラスチックパレットに加え、バイオマス資源を原料として有効利用した環境にやさしいウッドプラスチック（木+プラスチック）を平成24年4月から投入を開始する等、幅広く新商品の開発に取り組んでおります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	665,111	315,733
受取手形	30,504	21,183
レンタル未収金	539,960	619,818
売掛金	165,898	85,449
有価証券	10,205	10,213
貯蔵品	3,276	2,353
前払費用	12,793	16,944
繰延税金資産	21,202	25,573
未収入金	55,074	29,665
未収消費税等	52,471	30,978
その他	1,628	7,965
貸倒引当金	△1,472	△1,271
流動資産合計	1,556,652	1,164,608
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具	11,238,047	13,125,747
減価償却累計額	△6,323,758	△6,833,833
貸与用器具(純額)	4,914,289	6,291,913
貸与資産合計	4,914,289	6,291,913
社用資産		
建物	441,987	441,987
減価償却累計額	△277,322	△290,219
建物(純額)	164,664	151,767
構築物	295,321	295,321
減価償却累計額	△258,529	△262,847
構築物(純額)	36,792	32,474
機械及び装置	26,986	25,700
減価償却累計額	△18,551	△19,782
機械及び装置(純額)	8,434	5,918
車両運搬具	19,455	16,765
減価償却累計額	△18,468	△16,339
車両運搬具(純額)	986	425
工具、器具及び備品	253,850	261,555
減価償却累計額	△235,102	△243,003
工具、器具及び備品(純額)	18,748	18,551
土地	488,950	483,126
建設仮勘定	—	1,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社用資産合計	718,575	693,297
有形固定資産合計	5,632,864	6,985,210
無形固定資産		
ソフトウェア	191,170	133,740
その他	3,993	3,922
無形固定資産合計	195,164	137,663
投資その他の資産		
投資有価証券	163,456	165,512
長期前払費用	796	570
繰延税金資産	53,305	41,308
差入保証金	44,875	50,304
破産更生債権等	3,444	1,904
貸倒引当金	△3,444	△1,904
投資その他の資産合計	262,434	257,695
固定資産合計	6,090,463	7,380,569
資産合計	7,647,116	8,545,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	822,525	956,295
短期借入金	1,100,000	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	770,880	786,580
未払金	23,265	41,191
リース債務	266,256	215,318
未払法人税等	79,569	155,258
前受金	116	1,979
預り金	1,157	3,408
賞与引当金	34,298	36,928
割賦利益繰延	14,269	8,271
流動負債合計	3,112,338	3,485,232
固定負債		
長期借入金	1,025,490	1,606,330
リース債務	296,249	97,861
退職給付引当金	18,031	18,204
役員退職慰労引当金	12,812	24,525
資産除去債務	30,039	34,172
固定負債合計	1,382,622	1,781,093
負債合計	4,494,960	5,266,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金	486,455	486,455
資本剰余金合計	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金	317,417	461,310
利益剰余金合計	1,913,260	2,057,152
自己株式	△453	△17,182
株主資本合計	3,167,217	3,294,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,061	△15,528
評価・換算差額等合計	△15,061	△15,528
純資産合計	3,152,155	3,278,851
負債純資産合計	7,647,116	8,545,177

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
賃貸収入	4,866,297	5,290,078
販売収入	315,249	219,152
その他	106,861	112,587
売上高合計	5,288,408	5,621,818
売上原価		
賃貸原価	3,996,979	4,140,795
販売原価	189,578	129,596
その他	90,582	94,061
売上原価合計	4,277,141	4,364,453
売上総利益	1,011,267	1,257,364
割賦販売未実現利益繰入額	8,502	1,963
割賦販売未実現利益戻入額	8,136	7,961
差引売上総利益	1,010,901	1,263,362
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,582	5,203
役員報酬	58,692	60,334
従業員給料及び賞与	379,103	363,315
賞与引当金繰入額	34,298	36,928
退職給付引当金繰入額	3,370	2,139
役員退職慰労引当金繰入額	9,087	11,825
福利厚生費	36,463	36,590
旅費及び交通費	36,694	34,975
賃借料	66,841	64,041
減価償却費	75,643	69,931
租税公課	9,139	10,340
貸倒引当金繰入額	3,129	△1,491
その他	198,245	194,857
販売費及び一般管理費合計	922,291	888,991
営業利益	88,610	374,370
営業外収益		
受取利息	251	51
受取配当金	3,832	4,951
紛失補償金	198,733	89,564
その他	9,153	8,477
営業外収益合計	211,970	103,045
営業外費用		
支払利息	66,137	54,033
営業外費用合計	66,137	54,033
経常利益	234,443	423,382

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
減損損失	156,032	—
投資有価証券評価損	16,251	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,804	—
災害による損失	2,052	12,400
固定資産売却損	—	5,282
特別損失合計	198,140	17,682
税引前当期純利益	36,303	405,699
法人税、住民税及び事業税	91,613	196,244
法人税等調整額	11,533	6,075
法人税等合計	103,147	202,320
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,844	203,379

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	767,955	767,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	486,455	486,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	486,455	486,455
資本剰余金合計		
当期首残高	486,455	486,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	96,342	96,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,499,500	1,499,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	443,756	317,417
当期変動額		
剰余金の配当	△59,494	△59,487
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,844	203,379
当期変動額合計	△126,338	143,892
当期末残高	317,417	461,310
利益剰余金合計		
当期首残高	2,039,599	1,913,260
当期変動額		
剰余金の配当	△59,494	△59,487
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,844	203,379
当期変動額合計	△126,338	143,892
当期末残高	1,913,260	2,057,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△251	△453
当期変動額		
自己株式の取得	△201	△16,729
当期変動額合計	△201	△16,729
当期末残高	△453	△17,182
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,293,757	3,167,217
当期変動額		
剰余金の配当	△59,494	△59,487
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,844	203,379
自己株式の取得	△201	△16,729
当期変動額合計	△126,540	127,162
当期末残高	3,167,217	3,294,379
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△7,989	△15,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,071	△467
当期変動額合計	△7,071	△467
当期末残高	△15,061	△15,528
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△7,989	△15,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,071	△467
当期変動額合計	△7,071	△467
当期末残高	△15,061	△15,528
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,285,767	3,152,155
当期変動額		
剰余金の配当	△59,494	△59,487
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,844	203,379
自己株式の取得	△201	△16,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,071	△467
当期変動額合計	△133,611	126,695
当期末残高	3,152,155	3,278,851



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	36,303	405,699
減価償却費	1,846,726	1,992,232
減損損失	156,032	—
災害による損失	2,052	12,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,665	2,630
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,447	11,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,091	△1,741
受取利息及び受取配当金	△4,083	△5,003
支払利息	66,137	54,033
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,251	—
固定資産除却損	123,588	62,156
固定資産売却損益 (△は益)	—	5,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,804	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,166	11,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,230	922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△869	49,770
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76,949	21,492
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,962	12,968
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,498	△3,317
小計	2,193,037	2,633,186
利息及び配当金の受取額	4,128	5,013
利息の支払額	△66,124	△54,789
法人税等の還付額	26,160	—
法人税等の支払額	△25,466	△120,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,131,735	2,462,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△138,890	△138,893
定期預金の払戻による収入	138,881	138,890
投資有価証券の取得による支出	△966	△972
有形固定資産の取得による支出	△1,765,513	△3,244,973
無形固定資産の取得による支出	△16,396	△2,474
その他	△3,234	△7,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,786,120	△3,255,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,450,000	7,510,000
短期借入金の返済による支出	△6,450,000	△7,330,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△866,100	△903,460
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△383,389	△256,725
配当金の支払額	△59,494	△59,487
自己株式の増減額 (△は増加)	△201	△16,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,185	443,597

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,429	△349,373
現金及び現金同等物の期首残高	399,996	536,425
現金及び現金同等物の期末残高	536,425	187,052

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

貸与資産

賃貸用器具(借主側の所有権移転ファイナンス・リース取引を含む)については、過去の実績に基づく見積耐用年数(主に5年)による定額法

なお、賃貸用器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。

賃貸用車両(貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、契約リース期間(主に3年)に基づく定額法

社用資産

建物については、定額法

その他については、定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 7～45年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他については定額法

(3) 長期前払費用

定額法

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

### 割賦販売の計上基準

商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## 9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によるおります。

## (7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

(質権)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	10,890千円	10,893千円

土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保であります。

(損益計算書関係)

## ※1 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	社用資産(土地)	岡山県倉敷市

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、資産グルーピングをおこなっております。

地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156,032千円)として特別損失に計上いたしました。

当該事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額で算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式	800	979	—	1,779
合計	800	979	—	1,779

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,494	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,487	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式	1,779	80,847	—	82,626
合計	1,779	80,847	—	82,626

(注) 自己株式の数の増加は、平成23年12月20日の取締役会の決議による自己株式の取得80,000株及び単元未満株式の買取り847株によるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,487	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,921	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定	665,111千円	315,733千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△138,890	△138,893
マネー・マネージメント・ ファンド	10,205	10,213
計	536,425	187,052

(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	267,560千円	7,399千円

## (リース取引関係)

## 1 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

パレットレンタル業における賃貸資産(賃貸用器具)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

なお、リース開始日が平成20年4月1日以降のものはありません。

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

該当事項はありません。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

## (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取リース料	3,240千円	—千円
減価償却費	2,095	—
受取利息相当額	37	—

## (4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,970	8,729	2,241
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,970	8,729	2,241
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	108,396	130,113	△21,717
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	44,089	49,926	△5,837
	(3) その他	10,205	10,205	—
	小計	162,691	190,245	△27,554
合計		173,661	198,974	△25,312

(注) 当事業年度は、有価証券について16,251千円(その他有価証券で時価のある株式16,251千円)減損処理をおこなっております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	34,634	32,031	2,603
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,634	32,031	2,603
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	83,163	107,783	△24,620
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	47,714	49,926	△2,212
	(3) その他	10,213	10,213	—
	小計	141,091	167,923	△26,832
合計		175,726	199,955	△24,229

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、退職金の一部は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度から支給されます。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度より支給される額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	
退職給付引当金繰入額	3,370千円
退職金共済掛金	1,521
退職給付費用	<u>4,891</u>

(注) 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、退職金の一部は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度から支給されます。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度より支給される額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	
退職給付引当金繰入額	2,139千円
退職金共済掛金	1,455
退職給付費用	<u>3,594</u>

(注) 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	13,890千円	13,995千円
その他	7,311	11,577
繰延税金資産合計	21,202	25,573
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
貸与資産	32,469千円	29,975千円
貸倒引当金	697	456
退職給付引当金	7,302	6,462
役員退職慰労引当金	5,189	8,706
投資有価証券評価損	6,581	5,769
資産除去債務	12,165	12,387
減損損失	63,193	55,391
その他有価証券評価差額金	10,251	8,700
その他	—	452
小計	137,850	128,303
評価性引当額	△80,778	△82,283
繰延税金資産合計	57,071	46,019
繰延税金負債		
有形固定資産(除去費用資産)	△3,766千円	△4,711千円
繰延税金負債合計	△3,766	△4,711
繰延税金資産の純額	53,305	41,308

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7	0.7
住民税均等割	47.4	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.2
評価性引当額の増減	185.7	3.2
その他	△0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	284.1	49.9

## 3 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に係る特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,112千円減少し、当事業

年度に計上された法人税等調整額が4,887千円、その他有価証券評価差額金額が1,225千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入（利用運送事業に伴う収入）については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	日本通運(株)	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	(被所有)直接 10.59	当社のパレット等のレンタルを行っており当社貸与資産の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	557,454	レンタル未収金	96,276
							当社製品の販売	39,352	売掛金	20,883
							当社貸与資産の運送	182,248	買掛金	36,029
							当社貸与資産の修理	10,050	買掛金	1,503
							当社貸与資産の保管	149,598	買掛金	27,644
							当社レンタルパレット紛失に係る紛失補償金の受取	86,637	未収入金	21,135
						出向者の受入	出向社員給与の支払	220,761	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。

紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	日本通運(株)	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	(被所有)直接 10.69	当社のパレット等のレンタルを行っており当社貸与資産の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	571,628	レンタル未収金	90,488
							当社製品の販売	19,584	売掛金	10,235
							当社貸与資産の運送	192,576	買掛金	38,191
							当社貸与資産の修理	6,721	買掛金	897
							当社貸与資産の保管	137,738	買掛金	24,954
							当社レンタルパレット紛失に係る紛失補償金の受取	10,133	未収入金	1,043
							出向者の受入	出向社員給与の支払	194,928	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。

紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	370円92銭	389円53銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△7円87銭	23円99銭

(注) 1. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△66,844	203,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△66,844	203,379
期中平均株式数(千株)	8,498	8,476

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。